

茨城労働局発表
令和8年5月29日(金)
午前10時30分解禁

【照会先】

茨城労働局職業安定部職業安定課
課長 生天目 智 幸
地方労働市場情報官 川久保 友 美
電話 029-224-6218

報道関係者 各位

県内の雇用情勢の概況（令和8年4月分）

基調判断

「県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、一段と改善の動きが弱まっている。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響を注視していく必要がある。」

※ 令和7年4月から13か月連続同じ。

- **有効求人倍率（季節調整値）**は、1.14倍となり、前月より**0.02ポイント上回り**しました。
⇒資料 P3、P4、P5、P6、P14、P15、P16 (1.14倍は全国28番目)
※ 有効求人数（季節調整値）は、42,717人で前月より**2.5%増**となり、**2か月ぶりの増加**となりました。
※ 有効求職者数（季節調整値）は、37,488人で前月より**0.6%増**となり、**3か月ぶりの増加**となりました。
- **新規求人倍率（季節調整値）**は、1.93倍となり、前月より**0.02ポイント下回り**しました。
⇒資料 P4、P6、P14
- **正社員有効求人倍率（原数値）**は、0.92倍となり、前年同月と比べ**0.06ポイント下回り**しました。
⇒資料 P7、P10
- **新規求人数（原数値）**は、前年同月に比べ**0.8%減**となり、**16か月連続の減少**となりました。
これを主要産業別で見ると、「製造業」（7.2%増・149人増）、「医療、福祉」（2.2%増・107人増）などが**増加**しました。
一方、前年同月比で「サービス業（他に分類されないもの）」（12.7%減・286人減）、「卸売業、小売業」（12.6%減・150人減）、などが**減少**しました。
⇒資料 P4、P6、P8、P9、P13、P14
- **新規求職申込件数（原数値）**は、前年同月に比べ**1.4%減**となり、**2か月ぶりの減少**となりました。
新規求職を雇用形態別にみると、「パートタイムを除く常用」は前年同月に比べ**2.5%減少**、「常用的パートタイム」は同比**0.1%減少**しました。
⇒資料 P4、P6、P7、P11、P13、P14
- **失業の動き（雇用保険業務）**
雇用保険失業給付受給資格決定件数は、前年同月に比べ**5.4%増**となり、**3か月連続の増加**となりました。
雇用保険受給者実人員は、前年同月に比べ**8.8%増**となり、**12か月連続の増加**となりました。
雇用保険被保険者資格喪失者数は、前年同月に比べ**1.8%減**、うち事業主都合離職者数は同比**1.9%増**。
雇用保険被保険者資格取得者数は、前年同月に比べ**23.6%増**。
⇒資料 P3、P12、P14

※新規学卒者は除く

【最近の雇用失業情勢 資料目次】

- P 3 …… 「有効求人倍率、求人・求職の推移（季節調整値）」、「受給資格決定件数、受給者実人員の推移」
- P 4 …… 一般職業紹介状況推移（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 5 …… 受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較
- P 6 …… 第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 7 …… 第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）
- P 8 …… 第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況
 - 主要産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）
 - 主要産業における対前年同月の推移（新規学卒者を除く）
- P 9 …… 第4表 産業別一般新規求人状況（パートを含み、新規学卒者を除く）
- P 10 …… 第5表 正社員求人・求職の状況
- P 11 …… 第6表 求職の動向（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 12 …… 第7表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況
- P 13 …… 第8表 公共職業安定所引求職・求人・就職・充足状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 14 …… 【別途資料1】一般職業紹介状況一覧表
- P 15 …… 【別途資料2】季節調整済有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 16 …… 【別途資料3】都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

～ 用語の解説 ～

【職業紹介関係】

*新規求人数…ハローワークにおいて当該期間中に受け付けた求人数。

*有効求人数…「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数。

*新規求職申込件数…ハローワークにおいて当該期間中に新たに受け付けた求職申込の件数。

*有効求職者数…「前月から繰り越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数。

*求人倍率…求職者数に対する求人数の割合。

⇒新規求人倍率：新規求人数÷新規求職申込件数 ⇒有効求人倍率：有効求人数÷有効求職者数

なお、求人倍率の「季節調整値」とは、1年を周期として繰り返す季節的変動要因を一定の方法により取り除いて計算した数値をいう。（12月までの1年分のデータが集まった段階で過去5年分のデータが修正の対象となり、毎年1月分の公表に併せて「季節調整値替え」が行われる。）

⇒正社員有効求人倍率：正社員の有効求人数÷パートタイムを除く常用の有効求職者数

ただし、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

*就職件数…県内のハローワークにおいて求職申込を受け付けた求職者に対して、全国のハローワークで受理した求人を紹介、就職が確認された件数。

*充足数…県内のハローワークにおいて受け付けた求人に対して、全国のハローワークで紹介、就職が確認された件数。

*一般…以下のパートタイム以外の就業形態

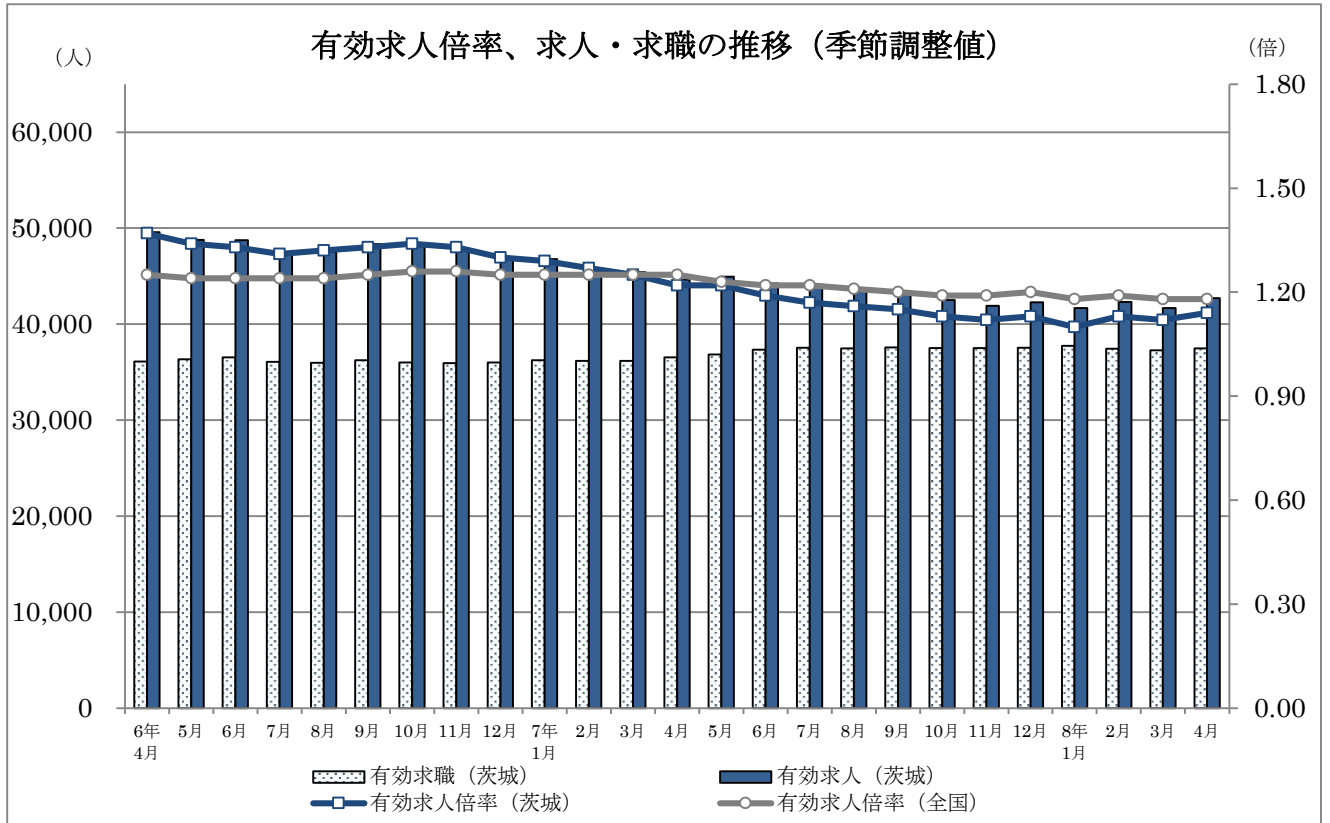
*パートタイム…一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の一週間の所定労働時間に比べ短い就業形態

*常用…雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4ヶ月以上の雇用期間が定められているもの

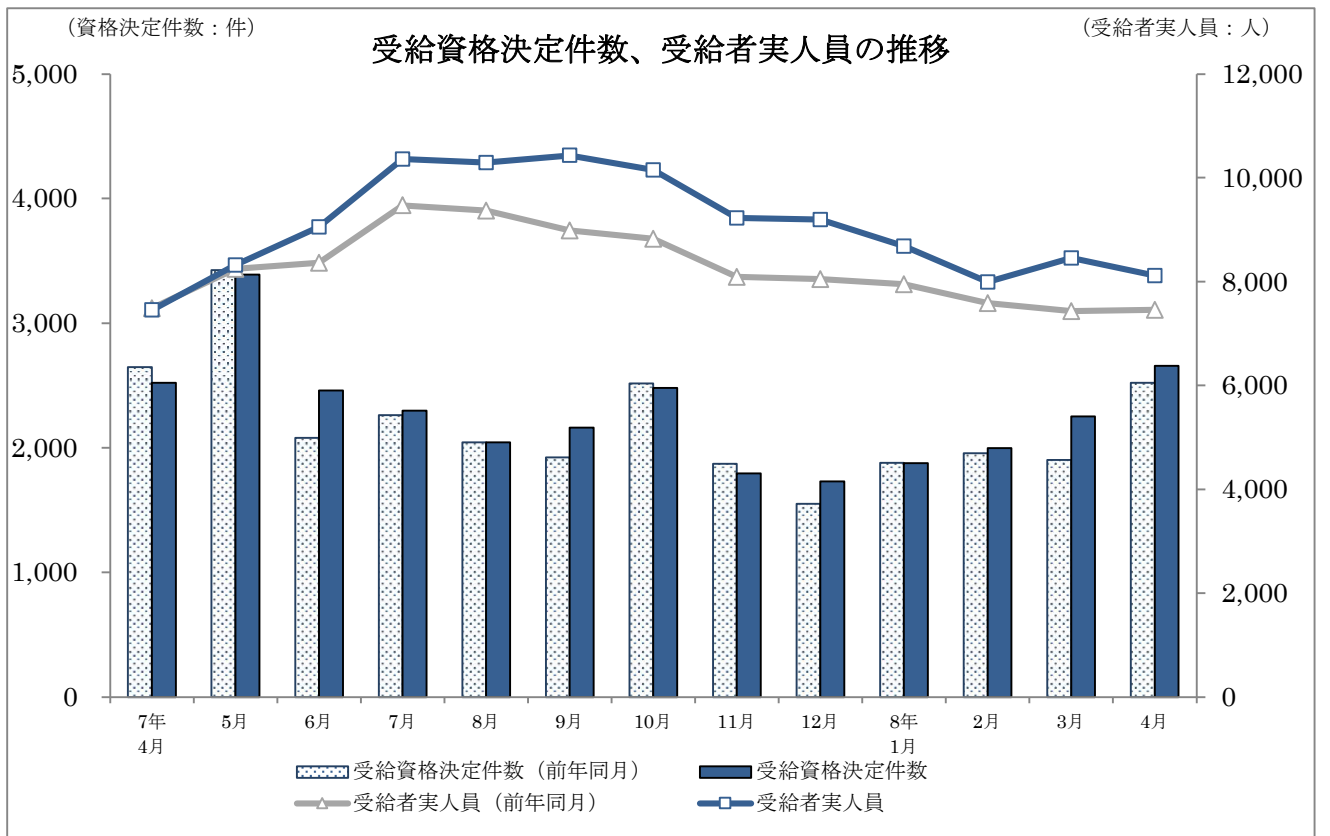
【雇用保険関係】

*受給資格決定件数…受付した離職票を審査して、失業給付を受ける資格があると決定した件数。

*受給者実人員…失業給付を実際に受けた受給資格者の数。



(注) 令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改定されている。



一般職業紹介状況推移(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数 (件)
	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (倍)	原数値 (倍)	季節調整値 (件)	原数値 (件)	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (倍)	原数値 (倍)	
令和3年度	-	37,399	-	51,491	-	1.38	-	8,091	-	18,111	-	2.24	2,225
令和4年度	-	36,454	-	54,290	-	1.49	-	8,032	-	18,828	-	2.34	2,278
令和5年度	-	36,405	-	49,992	-	1.37	-	7,909	-	17,239	-	2.18	2,149
令和6年度	-	36,170	-	47,574	-	1.32	-	7,757	-	16,323	-	2.10	2,018
令和7年度	-	37,352	-	43,060	-	1.15	-	7,697	-	14,784	-	1.92	1,850
7年 1月	36,238	33,475	46,795	48,329	1.29	1.44	7,778	8,255	15,774	17,809	2.03	2.16	1,561
2月	36,163	34,957	45,787	47,854	1.27	1.37	7,493	7,880	14,734	15,853	1.97	2.01	1,984
3月	36,185	36,451	45,398	47,219	1.25	1.30	7,567	8,009	15,938	15,571	2.11	1.94	2,727
4月	36,552	39,034	44,653	44,017	1.22	1.13	7,899	10,985	15,464	15,274	1.96	1.39	2,130
5月	36,847	39,866	44,932	43,514	1.22	1.09	7,838	8,591	15,568	15,098	1.99	1.76	1,956
6月	37,341	39,468	44,261	43,030	1.19	1.09	7,667	7,270	15,261	14,295	1.99	1.97	1,922
7月	37,532	38,379	44,100	43,533	1.17	1.13	7,883	7,651	15,216	15,633	1.93	2.04	1,897
8月	37,483	37,108	43,522	42,155	1.16	1.14	7,831	6,869	14,904	13,711	1.90	2.00	1,552
9月	37,561	37,466	43,172	42,615	1.15	1.14	7,620	7,525	14,852	14,565	1.95	1.94	1,842
10月	37,508	38,005	42,522	43,064	1.13	1.13	7,620	7,942	14,403	15,693	1.89	1.98	2,015
11月	37,521	36,181	41,909	41,876	1.12	1.16	7,534	5,797	13,975	13,206	1.85	2.28	1,554
12月	37,536	34,200	42,281	42,155	1.13	1.23	7,799	5,646	16,396	14,928	2.10	2.64	1,587
8年 1月	37,729	34,703	41,690	43,162	1.10	1.24	7,755	8,113	13,806	15,885	1.78	1.96	1,486
2月	37,446	36,109	42,307	43,999	1.13	1.22	7,465	7,797	13,579	14,627	1.82	1.88	1,699
3月	37,280	37,705	41,661	43,598	1.12	1.16	7,530	8,172	14,654	14,488	1.95	1.77	2,563
4月	37,488	39,966	42,717	41,880	1.14	1.05	7,947	10,829	15,343	15,159	1.93	1.40	1,923
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

令和3年度	-	前年度比 2.8	-	前年度比 11.1	-	前年度差 0.11	-	前年度比 ▲1.2	-	前年度比 10.5	-	前年度差 0.24	前年度比 0.0
令和4年度	-	▲2.5	-	5.4	-	0.11	-	▲0.7	-	4.0	-	0.10	2.4
令和5年度	-	▲0.1	-	▲7.9	-	▲0.12	-	▲1.5	-	▲8.4	-	▲0.16	▲5.7
令和6年度	-	▲0.6	-	▲4.8	-	▲0.05	-	▲1.9	-	▲5.3	-	▲0.08	▲6.1
令和7年度	-	3.3	-	▲9.5	-	▲0.17	-	▲0.8	-	▲9.4	-	▲0.18	▲8.3
7年 1月	前月比 0.7	前年比 ▲1.7	前月比 ▲0.1	前年比 ▲2.4	前月差 ▲0.01	前年差 ▲0.01	前月比 1.9	前年比 ▲3.1	前月比 ▲8.2	前年比 ▲4.2	前月差 0.73	前年差 ▲0.02	前年比 ▲7.8
2月	▲0.2	▲1.5	▲2.2	▲7.3	▲0.02	▲0.08	▲3.7	▲7.0	▲6.6	▲16.8	▲0.06	▲0.24	▲10.9
3月	0.1	▲1.0	▲0.8	▲8.1	▲0.02	▲0.10	1.0	2.7	8.2	▲5.4	0.14	▲0.06	▲6.7
4月	1.0	1.2	▲1.6	▲9.7	▲0.03	▲0.13	4.4	0.6	▲3.0	▲9.8	▲0.15	▲0.16	▲9.6
5月	0.8	0.8	0.6	▲8.5	0.00	▲0.11	▲0.8	▲5.0	0.7	▲8.6	0.03	▲0.07	▲13.3
6月	1.3	3.0	▲1.5	▲8.6	▲0.03	▲0.14	▲2.2	3.0	▲2.0	▲5.8	0.00	▲0.18	▲11.3
7月	0.5	4.2	▲0.4	▲6.5	▲0.02	▲0.13	2.8	1.0	▲0.3	▲6.2	▲0.06	▲0.16	▲8.2
8月	▲0.1	3.9	▲1.3	▲8.5	▲0.01	▲0.15	▲0.7	▲0.7	▲2.1	▲14.1	▲0.03	▲0.31	0.4
9月	0.2	4.0	▲0.8	▲10.7	▲0.01	▲0.18	▲2.7	▲1.7	▲0.3	▲11.3	0.05	▲0.21	▲3.2
10月	▲0.1	4.5	▲1.5	▲11.3	▲0.02	▲0.21	0.0	▲0.6	▲3.0	▲9.0	▲0.06	▲0.18	▲4.8
11月	0.0	3.4	▲1.4	▲13.3	▲0.01	▲0.22	▲1.1	▲7.5	▲3.0	▲17.8	▲0.04	▲0.28	▲14.9
12月	0.0	4.3	0.9	▲10.2	0.01	▲0.20	3.5	2.6	17.3	▲4.6	0.25	▲0.20	▲7.0
8年 1月	0.5	3.7	▲1.4	▲10.7	▲0.03	▲0.20	▲0.6	▲1.7	▲15.8	▲10.8	▲0.32	▲0.20	▲4.8
2月	▲0.8	3.3	1.5	▲8.1	0.03	▲0.15	▲3.7	▲1.1	▲1.6	▲7.7	0.04	▲0.13	▲14.4
3月	▲0.4	3.4	▲1.5	▲7.7	▲0.01	▲0.14	0.9	2.0	7.9	▲7.0	0.13	▲0.17	▲6.0
4月	0.6	2.4	2.5	▲4.9	0.02	▲0.08	5.5	▲1.4	4.7	▲0.8	▲0.02	0.01	▲9.7
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

注1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2. ▲は減少を表す。年度の数値は月平均のもの。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。以下、同じ。

受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較【全数(パートを含む)】

	季節調整値				原数値			
	受理地別(A) (倍)	就業地別(B) (倍)	前月比 (ポイント)	差(B-A) (ポイント)	受理地別(A) (倍)	就業地別(B) (倍)	前年比 (ポイント)	差(B-A) (ポイント)
令和3年度	—	—	—	—	1.38	1.47	0.11	0.09
令和4年度	—	—	—	—	1.49	1.65	0.18	0.16
令和5年度	—	—	—	—	1.37	1.56	▲ 0.09	0.19
令和6年度	—	—	—	—	1.32	1.52	▲ 0.04	0.20
令和7年度	—	—	—	—	1.15	1.36	▲ 0.16	0.21
7年 1月	1.29	1.50	▲ 0.01	0.21	1.44	1.67	0.01	0.23
2月	1.27	1.48	▲ 0.02	0.21	1.37	1.61	▲ 0.04	0.24
3月	1.25	1.47	▲ 0.01	0.22	1.30	1.52	▲ 0.06	0.22
4月	1.22	1.44	▲ 0.03	0.22	1.13	1.34	▲ 0.09	0.21
5月	1.22	1.43	▲ 0.01	0.21	1.09	1.28	▲ 0.09	0.19
6月	1.19	1.39	▲ 0.04	0.20	1.09	1.28	▲ 0.12	0.19
7月	1.17	1.39	0.00	0.22	1.13	1.34	▲ 0.12	0.21
8月	1.16	1.36	▲ 0.03	0.20	1.14	1.34	▲ 0.15	0.20
9月	1.15	1.35	▲ 0.01	0.20	1.14	1.33	▲ 0.20	0.19
10月	1.13	1.34	▲ 0.01	0.21	1.13	1.33	▲ 0.22	0.20
11月	1.12	1.33	▲ 0.01	0.21	1.16	1.37	▲ 0.22	0.21
12月	1.13	1.33	0.00	0.20	1.23	1.46	▲ 0.21	0.23
8年 1月	1.10	1.32	▲ 0.01	0.22	1.24	1.47	▲ 0.20	0.23
2月	1.13	1.32	0.00	0.19	1.22	1.44	▲ 0.17	0.22
3月	1.12	1.32	0.00	0.20	1.16	1.37	▲ 0.15	0.21
4月	1.14	1.33	0.01	0.19	1.05	1.24	▲ 0.10	0.19
5月								
6月								
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
9年 1月								
2月								
3月								

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2. 受理地別有効求人倍率とは、求人を受理したハローワークが所在する都道府県別に有効求人を集計して算出したもの。(特に指定のない限り、受理地別の求人で集計している)就業地別有効求人倍率とは、求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する都道府県別に有効求人を集計して算出したもの。

第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和8年4月

項目		年月	8年	8年	7年	対前月増減率、差	対前年同月増減率、差
			4月	3月	4月	(%、ポイント)	(%、ポイント)
全数	1 月間有効求職者数 (人)		39,966	37,705	39,034	6.0	2.4
	2 新規求職申込件数 (件)		10,829	8,172	10,985	32.5	▲ 1.4
	3 月間有効求人数 (人)		41,880	43,598	44,017	▲ 3.9	▲ 4.9
	4 新規求人数 (人)		15,159	14,488	15,274	4.6	▲ 0.8
	5 就職件数 (件)		1,923	2,563	2,130	▲ 25.0	▲ 9.7
	6 充足数 (人)		1,787	2,446	2,007	▲ 26.9	▲ 11.0
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)		1.05	1.16	1.13	▲ 0.11	▲ 0.08
	季節調整値		1.14	1.12	1.22	0.02	▲ 0.08
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)		1.40	1.77	1.39	▲ 0.37	0.01
	季節調整値		1.93	1.95	1.96	▲ 0.02	▲ 0.03
9 就職率(5/2×100) (%)		17.8	31.4	19.4	▲ 13.6	▲ 1.6	
10 充足率(6/4×100) (%)		11.8	16.9	13.1	▲ 5.1	▲ 1.3	
常用	11 月間有効求職者数 (人)		39,823	37,569	38,895	6.0	2.4
	12 新規求職申込件数 (件)		10,789	8,143	10,943	32.5	▲ 1.4
	13 月間有効求人数 (人)		38,360	39,142	40,204	▲ 2.0	▲ 4.6
	14 新規求人数 (人)		14,049	13,005	14,222	8.0	▲ 1.2
	15 就職件数 (件)		1,749	2,338	1,963	▲ 25.2	▲ 10.9
	16 充足数 (人)		1,652	2,231	1,859	▲ 26.0	▲ 11.1
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)		0.96	1.04	1.03	▲ 0.08	▲ 0.07
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)		1.30	1.60	1.30	▲ 0.30	0.00
	19 就職率(15/12×100) (%)		16.2	28.7	17.9	▲ 12.5	▲ 1.7
	20 充足率(16/14×100) (%)		11.8	17.2	13.1	▲ 5.4	▲ 1.3

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改定されている。
2. ▲は減少を表す。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

令和8年4月

項目		年月	8年	8年	7年	対前月増減率、差	対前年同月増減率、差
			4月	3月	4月	(%、ポイント)	(%、ポイント)
パートタイムを除く常用	1 月間有効求職者数 (人)		22,860	22,014	22,529	3.8	1.5
	2 新規求職申込件数 (件)		5,926	4,883	6,076	21.4	▲ 2.5
	3 月間有効求人数 (人)		25,233	25,439	26,394	▲ 0.8	▲ 4.4
	4 新規求人数 (人)		9,184	8,277	9,132	11.0	0.6
	5 就職件数 (件)		868	1,064	964	▲ 18.4	▲ 10.0
	6 充足数 (人)		810	998	902	▲ 18.8	▲ 10.2
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)		1.10	1.16	1.17	▲ 0.06	▲ 0.07
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)		1.55	1.70	1.50	▲ 0.15	0.05
	9 就職率(5/2×100) (%)		14.6	21.8	15.9	▲ 7.2	▲ 1.3
	10 充足率(6/4×100) (%)		8.8	12.1	9.9	▲ 3.3	▲ 1.1
正社員	11 月間有効求人数 (人)		21,001	21,578	21,991	▲ 2.7	▲ 4.5
	12 新規求人数 (人)		7,378	6,988	7,615	5.6	▲ 3.1
	13 就職件数 (件)		715	818	772	▲ 12.6	▲ 7.4
	14 充足数 (人)		659	769	736	▲ 14.3	▲ 10.5
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)		0.92	0.98	0.98	▲ 0.06	▲ 0.06
	16 充足率(14/12×100) (%)		8.9	11.0	9.7	▲ 2.1	▲ 0.8
常用的パートタイム	17 月間有効求職者数 (人)		16,963	15,555	16,366	9.1	3.6
	18 新規求職申込件数 (件)		4,863	3,260	4,867	49.2	▲ 0.1
	19 月間有効求人数 (人)		13,127	13,703	13,810	▲ 4.2	▲ 4.9
	20 新規求人数 (人)		4,865	4,728	5,090	2.9	▲ 4.4
	21 就職件数 (件)		881	1,274	999	▲ 30.8	▲ 11.8
	22 充足数 (人)		842	1,233	957	▲ 31.7	▲ 12.0
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)		0.77	0.88	0.84	▲ 0.11	▲ 0.07
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)		1.00	1.45	1.05	▲ 0.45	▲ 0.05
	25 就職率(21/18×100) (%)		18.1	39.1	20.5	▲ 21.0	▲ 2.4
	26 充足率(22/20×100) (%)		17.3	26.1	18.8	▲ 8.8	▲ 1.5

(注) 1. ▲は減少を表す。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況

○ 主要産業別、規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

令和8年4月

産業・規模		全数	パートを除く	常用	臨時・季節	パートタイム
新規求人 数 (人)	合計	15,159	9,784	9,184	600	5,375
	D 建設業	1,194	1,099	1,093	6	95
	E 製造業	2,207	1,698	1,594	104	509
	G 情報通信業	124	115	106	9	9
	H 運輸業, 郵便業	949	764	759	5	185
	I 卸売業, 小売業	1,039	667	667	0	372
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	523	403	365	38	120
	M 宿泊業, 飲食サービス業	482	154	145	9	328
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	708	361	356	5	347
	O 教育, 学習支援業	255	76	76	0	179
	P 医療, 福祉	4,896	2,771	2,755	16	2,125
	R サービス業(他に分類されないもの)	1,965	1,320	947	373	645
	(規模別)					
	29人以下	9,223	5,802	5,395	407	3,421
	30~99人	3,558	2,300	2,229	71	1,258
	100~299人	1,392	994	948	46	398
	300~499人	531	375	329	46	156
500~999人	293	222	207	15	71	
1,000人以上	162	91	76	15	71	
対前年 同月 比	合計	▲ 0.8	0.9	0.6	7.1	▲ 3.7
	D 建設業	▲ 6.1	▲ 7.0	▲ 6.6	▲ 50.0	5.6
	E 製造業	7.2	8.3	4.5	141.9	3.9
	G 情報通信業	▲ 25.7	▲ 25.3	▲ 30.3	350.0	▲ 30.8
	H 運輸業, 郵便業	7.1	3.5	4.5	▲ 58.3	25.0
	I 卸売業, 小売業	▲ 12.6	1.1	2.0	▲ 100.0	▲ 29.7
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	▲ 9.7	▲ 11.4	▲ 11.4	▲ 11.6	▲ 3.2
	M 宿泊業, 飲食サービス業	20.5	17.6	12.4	350.0	21.9
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	▲ 1.0	6.8	6.6	25.0	▲ 8.0
	O 教育, 学習支援業	0.0	▲ 22.4	▲ 19.1	▲ 100.0	14.0
	P 医療, 福祉	2.2	11.5	11.2	100.0	▲ 7.7
	R サービス業(他に分類されないもの)	▲ 12.7	▲ 12.8	▲ 14.8	▲ 7.2	▲ 12.6
	(規模別)					
	29人以下	▲ 1.6	0.3	0.4	▲ 1.5	▲ 4.7
	30~99人	▲ 1.7	0.3	0.0	7.6	▲ 5.1
	100~299人	2.4	0.3	1.3	▲ 16.4	7.9
	300~499人	▲ 2.4	4.7	▲ 6.3	557.1	▲ 16.1
500~999人	▲ 4.9	2.3	3.5	▲ 11.8	▲ 22.0	
1,000人以上	128.2	89.6	65.2	650.0	208.7	

○ 主要産業における対前年同月比の推移(新規学卒者を除く)

(%)

産業	7年												8年			
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月				
合計	▲ 8.6	▲ 5.8	▲ 6.2	▲ 14.1	▲ 11.3	▲ 9.0	▲ 17.8	▲ 4.6	▲ 10.8	▲ 7.7	▲ 7.0	▲ 0.8				
D 建設業	▲ 10.6	4.8	3.4	▲ 17.9	2.1	▲ 7.0	▲ 19.7	1.5	▲ 3.2	2.0	▲ 11.2	▲ 6.1				
E 製造業	▲ 1.7	▲ 17.0	1.7	▲ 12.5	▲ 6.0	▲ 6.0	▲ 9.3	3.1	▲ 0.3	2.4	4.1	7.2				
G 情報通信業	7.2	▲ 12.7	▲ 28.1	▲ 14.8	40.2	▲ 42.3	▲ 14.0	52.4	▲ 16.5	▲ 8.8	148.1	▲ 25.7				
H 運輸業, 郵便業	▲ 30.3	15.8	▲ 7.8	▲ 30.7	▲ 6.1	▲ 7.9	▲ 13.9	16.5	9.0	▲ 20.6	2.8	7.1				
I 卸売業, 小売業	▲ 22.0	▲ 26.0	▲ 10.3	▲ 6.0	▲ 28.7	▲ 17.6	8.1	▲ 4.7	▲ 28.0	13.7	▲ 7.7	▲ 12.6				
L 学術研究, 専門・技術サービス業	▲ 16.9	1.0	5.0	▲ 20.5	24.0	7.3	▲ 26.3	▲ 1.7	▲ 5.7	▲ 6.7	▲ 9.9	▲ 9.7				
M 宿泊業, 飲食サービス業	47.7	▲ 3.6	▲ 6.9	23.7	▲ 21.9	▲ 6.5	▲ 24.4	▲ 22.2	0.4	▲ 4.1	11.1	20.5				
N 生活関連サービス業, 娯楽業	24.6	▲ 20.6	1.9	3.1	▲ 18.6	50.4	▲ 32.9	0.8	3.8	▲ 1.3	▲ 10.3	▲ 1.0				
O 教育, 学習支援業	▲ 5.9	▲ 46.9	▲ 0.9	▲ 7.5	▲ 24.2	▲ 15.2	▲ 19.7	▲ 13.6	▲ 9.0	▲ 24.0	0.7	0.0				
P 医療, 福祉	▲ 10.8	▲ 7.7	▲ 1.5	▲ 18.7	▲ 17.3	▲ 4.3	▲ 18.5	▲ 13.3	▲ 9.8	▲ 11.4	▲ 12.0	2.2				
R サービス業(他に分類されないもの)	▲ 3.0	5.8	▲ 20.3	▲ 15.7	▲ 10.5	▲ 21.1	▲ 21.2	▲ 4.3	▲ 25.9	▲ 7.7	▲ 13.8	▲ 12.7				

(注) 令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第4表 産業別一般新規求人状況(パートを含み、新規学卒者を除く)

産 業	令和8年4月				
	令和8年 4月	令和8年 3月	令和7年 4月	対前年同月差 (人)	対前年同月比 (%)
合 計	15,159	14,488	15,274	▲ 115	▲ 0.8
A, B 農, 林, 漁業(01~04)	144	116	129	15	11.6
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	11	6	4	7	175.0
D 建設業(06~08)	1,194	1,187	1,272	▲ 78	▲ 6.1
06 総合工事業	668	639	676	▲ 8	▲ 1.2
E 製造業(09~32)	2,207	1,892	2,058	149	7.2
09 食料品製造業	520	334	415	105	25.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10	13	18	▲ 8	▲ 44.4
11 繊維工業	20	37	15	5	33.3
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	49	47	38	11	28.9
13 家具・装備品製造業	5	40	22	▲ 17	▲ 77.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	95	43	73	22	30.1
15 印刷・同関連業	36	45	34	2	5.9
16 化学工業	114	137	155	▲ 41	▲ 26.5
17 石油製品・石炭製品製造業	2	1	0	2	-
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	120	138	144	▲ 24	▲ 16.7
19 ゴム製品製造業	12	15	9	3	33.3
21 窯業・土石製品製造業	82	98	96	▲ 14	▲ 14.6
22 鉄鋼業	50	30	55	▲ 5	▲ 9.1
23 非鉄金属製造業	44	64	34	10	29.4
24 金属製品製造業	279	293	265	14	5.3
25 はん用機械器具製造業	72	65	144	▲ 72	▲ 50.0
26 生産用機械器具製造業	185	56	102	83	81.4
27 業務用機械器具製造業	81	83	80	1	1.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	40	32	22	18	81.8
29 電気機械器具製造業	145	110	112	33	29.5
30 情報通信機械器具製造業	35	24	22	13	59.1
31 輸送用機械器具製造業	104	122	157	▲ 53	▲ 33.8
25~31< 輸成型産業 小計 >	662	492	639	23	3.6
20, 32 その他の製造業	107	65	46	61	132.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	8	12	11	▲ 3	▲ 27.3
G 情報通信業(37~41)	124	191	167	▲ 43	▲ 25.7
39 情報サービス業	118	170	159	▲ 41	▲ 25.8
H 運輸業, 郵便業(42~49)	949	920	886	63	7.1
I 卸売業, 小売業(50~61)	1,039	1,089	1,189	▲ 150	▲ 12.6
50~55 卸売業	275	341	426	▲ 151	▲ 35.4
56~61 小売業	764	748	763	1	0.1
J 金融業, 保険業(62~67)	211	161	97	114	117.5
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)	135	161	149	▲ 14	▲ 9.4
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	523	498	579	▲ 56	▲ 9.7
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	482	552	400	82	20.5
76 飲食店	337	356	254	83	32.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	708	469	715	▲ 7	▲ 1.0
O 教育, 学習支援業(81, 82)	255	294	255	0	0.0
P 医療, 福祉(83~85)	4,896	3,963	4,789	107	2.2
83 医療業	1,322	1,166	1,454	▲ 132	▲ 9.1
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,557	2,776	3,315	242	7.3
Q 複合サービス事業(86, 87)	141	132	95	46	48.4
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	1,965	2,372	2,251	▲ 286	▲ 12.7
91 職業紹介・労働者派遣業	742	881	864	▲ 122	▲ 14.1
92 その他の事業サービス業	877	1,232	1,048	▲ 171	▲ 16.3
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97・98・99)	167	473	228	▲ 61	▲ 26.8

(注) 令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第5表 正社員求人・求職の状況

	全体の有効求人倍率 (原数値)	正社員有効求人倍率	有効求人数			構成比(%)		有効求職者数		
			合計	正社員	パート、派遣、契約社員等	正社員	パート、派遣、契約社員等	合計	常用フルタイム	パート、臨時・季節
5年度	1.37	1.09	599,908	289,091	310,817	48.2	51.8	436,886	264,379	172,507
6年度	1.32	1.07	570,887	274,629	296,258	48.1	51.9	434,038	257,787	176,251
7年度	1.15	0.99	516,718	260,433	256,285	50.4	49.6	448,224	262,495	185,729
7年4月	1.13	0.98	44,017	21,991	22,026	50.0	50.0	39,034	22,529	16,505
5月	1.09	0.96	43,514	22,011	21,503	50.6	49.4	39,866	22,821	17,045
6月	1.09	0.97	43,030	21,975	21,055	51.1	48.9	39,468	22,562	16,906
7月	1.13	0.99	43,533	22,204	21,329	51.0	49.0	38,379	22,478	15,901
8月	1.14	0.98	42,155	21,597	20,558	51.2	48.8	37,108	22,069	15,039
9月	1.14	0.99	42,615	22,068	20,547	51.8	48.2	37,466	22,275	15,191
10月	1.13	0.98	43,064	21,955	21,109	51.0	49.0	38,005	22,503	15,502
11月	1.16	1.00	41,876	21,381	20,495	51.1	48.9	36,181	21,313	14,868
12月	1.23	1.03	42,155	20,896	21,259	49.6	50.4	34,200	20,196	14,004
8年1月	1.24	1.03	43,162	21,265	21,897	49.3	50.7	34,703	20,552	14,151
2月	1.22	1.02	43,999	21,512	22,487	48.9	51.1	36,109	21,183	14,926
3月	1.16	0.98	43,598	21,578	22,020	49.5	50.5	37,705	22,014	15,691
4月	1.05	0.92	41,880	21,001	20,879	50.1	49.9	39,966	22,860	17,106
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
9年1月										
2月										
3月										

前年同月比(差・増減率)

7年4月	▲ 0.13	▲ 0.05	▲ 9.7	▲ 7.0	▲ 12.3	1.5	▲ 1.5	1.2	▲ 1.7	5.5
5月	▲ 0.11	▲ 0.03	▲ 8.5	▲ 4.3	▲ 12.4	2.2	▲ 2.2	0.8	▲ 1.8	4.4
6月	▲ 0.14	▲ 0.05	▲ 8.6	▲ 3.8	▲ 13.1	2.6	▲ 2.6	3.0	0.7	6.1
7月	▲ 0.13	▲ 0.04	▲ 6.5	▲ 1.8	▲ 10.8	2.4	▲ 2.4	4.2	2.3	7.0
8月	▲ 0.15	▲ 0.07	▲ 8.5	▲ 4.8	▲ 12.1	2.0	▲ 2.0	3.9	2.3	6.5
9月	▲ 0.18	▲ 0.08	▲ 10.7	▲ 4.5	▲ 16.5	3.4	▲ 3.4	4.0	2.9	5.6
10月	▲ 0.21	▲ 0.10	▲ 11.3	▲ 6.4	▲ 15.9	2.7	▲ 2.7	4.5	3.5	6.0
11月	▲ 0.22	▲ 0.12	▲ 13.3	▲ 7.8	▲ 18.3	3.1	▲ 3.1	3.4	2.6	4.6
12月	▲ 0.20	▲ 0.12	▲ 10.2	▲ 6.8	▲ 13.3	1.8	▲ 1.8	4.3	3.3	5.7
8年1月	▲ 0.20	▲ 0.11	▲ 10.7	▲ 6.1	▲ 14.7	2.4	▲ 2.4	3.7	3.2	4.4
2月	▲ 0.15	▲ 0.07	▲ 8.1	▲ 4.5	▲ 11.2	1.8	▲ 1.8	3.3	2.6	4.3
3月	▲ 0.14	▲ 0.07	▲ 7.7	▲ 4.0	▲ 11.0	1.9	▲ 1.9	3.4	2.8	4.4
4月	▲ 0.08	▲ 0.06	▲ 4.9	▲ 4.5	▲ 5.2	0.1	▲ 0.1	2.4	1.5	3.6
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
9年1月										
2月										
3月										

(注)1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2. 「パート、派遣、契約社員等」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者である。

3. ▲は減少を表す。

第6表 求職の動向(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

年月	新規求職申込件数	新規求職申込件数					無業者	44歳以下	45～54歳	55～64歳	65歳以上
		在職者	離職者	事業主都合	自己都合						
5年度	94,907	27,532	58,275	13,679	39,570	9,100	40,473	18,924	18,143	17,367	
6年度	93,078	26,122	58,047	13,720	39,390	8,909	37,136	18,861	18,694	18,387	
7年度	92,358	24,901	58,486	13,348	40,092	8,971	36,097	17,763	19,166	19,332	
7年 4月	10,985	2,100	7,886	2,383	4,513	999	3,824	1,893	2,345	2,923	
5月	8,591	2,144	5,612	1,385	3,682	835	3,310	1,594	1,751	1,936	
6月	7,270	2,021	4,558	1,011	3,227	691	2,951	1,511	1,417	1,391	
7月	7,651	1,971	4,958	1,132	3,437	722	3,143	1,509	1,586	1,413	
8月	6,869	1,888	4,283	877	3,067	698	2,811	1,407	1,387	1,264	
9月	7,525	1,976	4,739	920	3,477	810	3,058	1,492	1,497	1,478	
10月	7,942	2,041	5,121	1,204	3,514	780	3,173	1,444	1,681	1,644	
11月	5,797	1,505	3,677	795	2,581	615	2,296	1,160	1,199	1,142	
12月	5,646	1,706	3,437	727	2,412	503	2,261	1,062	1,235	1,088	
8年1月	8,113	2,320	5,050	974	3,678	743	3,119	1,602	1,705	1,687	
2月	7,797	2,669	4,423	908	3,147	705	2,977	1,575	1,662	1,583	
3月	8,172	2,560	4,742	1,032	3,357	870	3,174	1,514	1,701	1,783	
4月	10,829	1,998	7,857	2,442	4,409	974	3,699	1,861	2,246	3,023	
5月											
6月											
7月											
8月											
9月											
10月											
11月											
12月											
9年1月											
2月											
3月											

前年同月比(増減率)

7年 4月	0.6	▲ 2.1	0.7	0.3	▲ 1.3	6.4	▲ 5.3	▲ 8.0	9.2	9.2
5月	▲ 5.0	▲ 7.3	▲ 4.1	▲ 7.2	▲ 3.5	▲ 5.1	▲ 8.8	▲ 12.6	2.8	2.4
6月	3.0	▲ 2.3	7.6	6.1	9.6	▲ 8.0	▲ 0.8	0.9	5.0	12.7
7月	1.0	▲ 5.0	2.0	▲ 7.2	6.5	13.2	3.6	▲ 2.2	▲ 3.8	4.9
8月	▲ 0.7	▲ 2.9	0.6	▲ 5.8	1.4	▲ 2.6	▲ 3.6	▲ 2.9	▲ 0.2	8.4
9月	▲ 1.7	▲ 8.3	0.5	▲ 1.1	1.8	2.8	▲ 6.9	▲ 5.7	2.5	11.0
10月	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.7	0.0	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 11.5	6.1	3.3
11月	▲ 7.5	▲ 16.4	▲ 3.5	▲ 3.2	▲ 4.0	▲ 6.1	▲ 9.6	▲ 7.1	▲ 5.6	▲ 5.4
12月	2.6	▲ 0.2	5.4	▲ 4.5	7.9	▲ 5.5	2.9	▲ 7.1	8.6	6.0
8年1月	▲ 1.7	▲ 5.3	▲ 0.5	▲ 12.6	2.6	1.8	▲ 3.1	▲ 2.1	0.1	▲ 0.5
2月	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 9.4	1.5	1.7	▲ 0.6	▲ 5.2	1.9	▲ 0.6
3月	2.0	▲ 4.2	4.6	12.7	3.6	8.2	1.6	▲ 4.5	1.9	9.4
4月	▲ 1.4	▲ 4.9	▲ 0.4	2.5	▲ 2.3	▲ 2.5	▲ 3.3	▲ 1.7	▲ 4.2	3.4
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
9年1月										
2月										
3月										

- (注) 1. 「離職者」は事業主都合、自己都合の他に定年、前職自営等を含む。
 2. 「事業主都合」は期間満了による離職者を含む。
 3. 「無業者」とは離職後1年を超える者、家事・育児従事者、学卒未就職者等をいう。
 4. ▲は減少を表す。

第7表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況

	雇用保険被保険資格取得・喪失状況						雇用保険受給状況				
	①資格 取得者数	前年比	②資格 喪失者数	前年比	③②のうち 事業主都合 離職者数	前年比	④受給 資格決定 件数	前年比	⑤受給者 実人員	前年比	
令和3年度	128,638	▲ 2.1	125,570	2.3	6,753	▲ 7.4	25,609	▲ 10.1	8,386	▲ 8.7	
	10,720		10,464		563		(2,134)				
令和4年度	136,106	5.8	132,741	5.7	5,716	▲ 15.4	25,501	▲ 0.4	7,744	▲ 7.7	
	(11,342)		(11,062)		(476)		(2,125)				
令和5年度	135,519	▲ 0.4	133,814	0.8	7,608	33.1	26,550	4.1	8,273	6.8	
	(11,293)		(11,151)		(634)		(2,213)				
令和6年度	126,925	▲ 6.3	131,095	▲ 2.0	6,959	▲ 8.5	26,061	▲ 1.8	8,321	0.6	
	(10,577)		(10,925)		(580)		(2,172)				
令和7年度	127,778	0.7	125,507	▲ 4.3	6,403	▲ 8.0	27,009	3.6	9,135	9.8	
	(10,648)		(10,459)		(534)		(2,251)				
令和7年	4月	11,708	▲ 24.8	23,223	▲ 4.5	1,455	2.5	2,522	▲ 4.7	7,456	▲ 0.4
	5月	17,500	▲ 16.8	11,239	▲ 3.2	442	▲ 22.9	3,391	▲ 1.0	8,318	0.9
	6月	16,688	42.8	9,388	3.7	459	7.0	2,459	18.3	9,056	8.3
	7月	10,361	▲ 4.7	10,312	▲ 8.6	595	▲ 19.6	2,298	1.5	10,363	9.4
	8月	7,383	▲ 12.1	8,280	▲ 11.0	361	▲ 24.5	2,045	0.1	10,292	9.8
	9月	8,162	▲ 8.1	8,993	▲ 2.8	421	18.9	2,162	12.4	10,433	16.1
	10月	11,633	8.8	10,998	▲ 8.8	550	▲ 16.7	2,481	▲ 1.4	10,149	15.0
	11月	11,276	31.3	7,699	▲ 5.1	344	0.3	1,795	▲ 4.2	9,224	14.0
	12月	8,069	▲ 1.1	7,121	▲ 3.0	328	▲ 20.2	1,730	11.5	9,197	14.3
令和8年	1月	7,666	▲ 1.2	10,273	▲ 6.0	440	▲ 31.4	1,877	▲ 0.1	8,684	9.2
	2月	8,105	11.6	8,424	▲ 0.5	410	▲ 1.7	1,998	2.1	7,991	5.3
	3月	9,227	14.8	9,557	2.2	598	21.1	2,251	18.3	8,456	13.7
	4月	14,468	23.6	22,798	▲ 1.8	1,482	1.9	2,658	5.4	8,115	8.8
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										
令和9年	1月										
	2月										
	3月										

(注)各年度の()及び受給者実人員は月平均の数値。 ▲は減少を表す。

第8表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和8年4月

所別		項目	月間有効求職者数	新規求職申込件数	月間有効求人人数	新規求人人数	就職件数	充足数	有効求人倍率	新規求人倍率	就職率
県央	水戸	原数値	8,137	2,311	10,295	3,647	397	458	1.27	1.58	17.2
		前年同月比	3.6	3.2	▲ 4.0	▲ 2.2	▲ 11.0	▲ 13.7	▲ 0.10	▲ 0.08	▲ 2.7
	(笠間)	原数値	1,277	338	780	262	74	53	0.61	0.78	21.9
		前年同月比	3.1	2.7	▲ 6.6	▲ 14.1	▲ 22.9	▲ 22.1	▲ 0.06	▲ 0.15	▲ 7.3
	常陸大宮	原数値	1,652	445	1,514	516	116	90	0.92	1.16	26.1
		前年同月比	▲ 1.7	▲ 12.4	▲ 6.6	4.0	▲ 7.9	8.4	▲ 0.04	0.18	1.3
県央計		原数値	11,066	3,094	12,589	4,425	587	601	1.14	1.43	19.0
		前年同月比	2.7	0.6	▲ 4.5	▲ 2.3	▲ 12.1	▲ 11.9	▲ 0.08	▲ 0.04	▲ 2.7
県北	日立	原数値	2,292	703	2,415	808	121	117	1.05	1.15	17.2
		前年同月比	▲ 2.8	▲ 4.0	▲ 6.6	▲ 6.4	4.3	11.4	▲ 0.05	▲ 0.03	1.4
	高萩	原数値	1,386	368	822	321	76	64	0.59	0.87	20.7
		前年同月比	6.2	7.0	▲ 11.4	▲ 18.5	▲ 9.5	▲ 12.3	▲ 0.12	▲ 0.28	▲ 3.7
県北計		原数値	3,678	1,071	3,237	1,129	197	181	0.88	1.05	18.4
		前年同月比	0.4	▲ 0.5	▲ 7.9	▲ 10.2	▲ 1.5	1.7	▲ 0.08	▲ 0.12	▲ 0.2
県南	土浦	原数値	6,537	1,823	8,926	2,913	266	285	1.37	1.60	14.6
		前年同月比	0.2	2.5	▲ 6.5	▲ 11.5	▲ 9.8	▲ 14.2	▲ 0.09	▲ 0.25	▲ 2.0
	常総	原数値	2,734	742	2,780	1,144	112	94	1.02	1.54	15.1
		前年同月比	5.4	▲ 3.9	▲ 5.0	1.6	3.7	▲ 16.1	▲ 0.11	0.08	1.1
	石岡	原数値	1,862	490	1,704	501	104	92	0.92	1.02	21.2
		前年同月比	7.4	0.4	▲ 11.3	▲ 21.1	7.2	▲ 2.1	▲ 0.19	▲ 0.28	1.3
龍ヶ崎	原数値	4,604	1,209	3,099	1,162	207	139	0.67	0.96	17.1	
	前年同月比	4.4	2.9	▲ 4.5	▲ 6.5	▲ 13.8	▲ 12.6	▲ 0.07	▲ 0.10	▲ 3.3	
県南計		原数値	15,737	4,264	16,509	5,720	689	610	1.05	1.34	16.2
		前年同月比	3.1	1.2	▲ 6.4	▲ 9.1	▲ 6.9	▲ 12.5	▲ 0.11	▲ 0.15	▲ 1.4
県西	筑西	原数値	2,724	615	2,989	1,394	120	124	1.10	2.27	19.5
		前年同月比	3.9	▲ 7.5	5.3	76.2	▲ 21.1	▲ 3.1	0.02	1.08	▲ 3.4
	(下妻)	原数値	1,186	306	910	330	68	52	0.77	1.08	22.2
		前年同月比	3.2	2.3	5.4	3.4	3.0	18.2	0.02	0.01	0.1
古河	原数値	2,567	629	2,624	1,091	123	89	1.02	1.73	19.6	
	前年同月比	1.8	▲ 3.7	▲ 8.0	▲ 0.5	▲ 7.5	▲ 21.2	▲ 0.11	0.05	▲ 0.8	
県西計		原数値	6,477	1,550	6,523	2,815	311	265	1.01	1.82	20.1
		前年同月比	2.9	▲ 4.1	▲ 0.5	27.5	▲ 11.4	▲ 7.0	▲ 0.03	0.46	▲ 1.6
鹿行	常陸鹿嶋	原数値	3,008	850	3,022	1,070	139	130	1.00	1.26	16.4
		前年同月比	▲ 1.1	▲ 15.1	▲ 3.4	8.6	▲ 18.7	▲ 21.2	▲ 0.03	0.28	▲ 0.7
鹿行計		原数値	3,008	850	3,022	1,070	139	130	1.00	1.26	16.4
		前年同月比	▲ 1.1	▲ 15.1	▲ 3.4	8.6	▲ 18.7	▲ 21.2	▲ 0.03	0.28	▲ 0.7
合計		原数値	39,966	10,829	41,880	15,159	1,923	1,787	1.05	1.40	17.8
		前年同月比	2.4	▲ 1.4	▲ 4.9	▲ 0.8	▲ 9.7	▲ 11.0	▲ 0.08	0.01	▲ 1.6

地域別	項目	月間有効求職者数	新規求職申込件数	月間有効求人人数	新規求人人数	就職件数	充足数	有効求人倍率	新規求人倍率	就職率
県央	前年同月比	2.7	0.6	▲ 4.5	▲ 2.3	▲ 12.1	▲ 11.9	▲ 0.08	▲ 0.04	▲ 2.7
	前月比	6.4	36.2	▲ 4.9	▲ 0.5	▲ 33.2	▲ 33.4	▲ 0.13	▲ 0.53	▲ 19.7
県北	前年同月比	0.4	▲ 0.5	▲ 7.9	▲ 10.2	▲ 1.5	1.7	▲ 0.08	▲ 0.12	▲ 0.2
	前月比	7.2	34.2	▲ 8.6	11.1	▲ 26.2	▲ 32.7	▲ 0.15	▲ 0.22	▲ 15.1
県南	前年同月比	3.1	1.2	▲ 6.4	▲ 9.1	▲ 6.9	▲ 12.5	▲ 0.11	▲ 0.15	▲ 1.4
	前月比	5.9	36.9	▲ 5.0	▲ 4.1	▲ 16.4	▲ 19.9	▲ 0.12	▲ 0.58	▲ 10.3
県西	前年同月比	2.9	▲ 4.1	▲ 0.5	27.5	▲ 11.4	▲ 7.0	▲ 0.03	0.46	▲ 1.6
	前月比	5.2	14.0	3.0	40.5	▲ 20.7	▲ 21.8	▲ 0.02	0.35	▲ 8.7
鹿行	前年同月比	▲ 1.1	▲ 15.1	▲ 3.4	8.6	▲ 18.7	▲ 21.2	▲ 0.03	0.28	▲ 0.7
	前月比	5.1	35.1	▲ 2.6	1.4	▲ 30.8	▲ 24.9	▲ 0.08	▲ 0.42	▲ 15.6
合計	前年同月比	2.4	▲ 1.4	▲ 4.9	▲ 0.8	▲ 9.7	▲ 11.0	▲ 0.08	0.01	▲ 1.6
	前月比	6.0	32.5	▲ 3.9	4.6	▲ 25.0	▲ 26.9	▲ 0.11	▲ 0.37	▲ 13.6

(注) ()は出張所。▲は減少を表す。求人倍率は前年同月及び前月との差。

一般職業紹介状況一覧表(令和8年4月分)

＜ 茨 城 県 ＞

＜季節調整値＞		4月	前月比(P)	当県の位置
1	有効求人倍率(倍)	1.14	0.02	全国28番目
2	新規求人倍率(倍)	1.93	▲ 0.02	全国29番目

＜新規＞		4月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
3	新規求職(件)	10,829	32.5	▲ 1.4	前年比2か月ぶりの減少
4	新規求人(人)	15,159	4.6	▲ 0.8	前年比16か月連続の減少
5	求人倍率(倍)	1.40	▲ 0.37	0.01	—

＜有効＞		4月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
6	有効求職(人)	39,966	6.0	2.4	前年比13か月連続の増加
7	有効求人(人)	41,880	▲ 3.9	▲ 4.9	前年比37か月連続の減少
8	求人倍率(倍)	1.05	▲ 0.11	▲ 0.08	—

＜雇用保険＞		4月	前月比(%)	前年比(%)	備考
9	受給資格決定件数(件)	2,658	18.1	5.4	前年比3か月連続の増加
10	受給者実人員(人)	8,115	▲ 4.0	8.8	前年比12か月連続の増加

注:()は単位

産業別新規求人状況			
主な産業	4月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	15,159	4.6	▲ 0.8
建設業	1,194	0.6	▲ 6.1
製造業	2,207	16.6	7.2
情報通信業	124	▲ 35.1	▲ 25.7
運輸業, 郵便業	949	3.2	7.1
卸売業, 小売業	1,039	▲ 4.6	▲ 12.6
学術研究, 専門・技術サービス業	523	5.0	▲ 9.7
宿泊業, 飲食サービス業	482	▲ 12.7	20.5
生活関連サービス業, 娯楽業	708	51.0	▲ 1.0
教育, 学習支援業	255	▲ 13.3	0.0
医療, 福祉	4,896	23.5	2.2
サービス業	1,965	▲ 17.2	▲ 12.7

(注)資料出所:厚生労働省「職業安定業務統計」・「雇用保険業務統計」

＜ 全 国 ＞

＜季節調整値＞		4月	前月比(P)
11	有効求人倍率(倍)	1.18	0.00
12	新規求人倍率(倍)	2.11	▲ 0.04

＜新規＞		4月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
13	新規求職(件)	522,095	32.1	1.7
14	新規求人(人)	809,517	3.1	▲ 3.6
15	求人倍率(倍)	1.55	▲ 0.44	▲ 0.09

＜有効＞		4月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
16	有効求職(人)	2,009,057	5.3	0.5
17	有効求人(人)	2,245,372	▲ 3.2	▲ 5.0
18	求人倍率(倍)	1.12	▲ 0.10	▲ 0.06

＜雇用保険＞		4月	前月比(%)	前年比(%)
19	受給資格決定件数(件)	162,193	45.7	3.0
20	受給者実人員(人)	427,673	▲ 2.9	11.6

産業別新規求人状況			
主な産業	4月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	809,517	3.1	▲ 3.6
建設業	73,691	1.5	▲ 1.5
製造業	77,426	2.4	1.2
情報通信業	22,050	13.9	▲ 7.3
運輸業, 郵便業	46,888	10.4	▲ 4.1
卸売業, 小売業	89,359	3.9	▲ 11.0
学術研究, 専門・技術サービス業	23,358	5.4	▲ 0.9
宿泊業, 飲食サービス業	61,790	▲ 1.6	▲ 9.1
生活関連サービス業, 娯楽業	25,008	8.5	▲ 5.0
教育, 学習支援業	13,105	▲ 12.5	1.5
医療, 福祉	217,078	5.0	▲ 0.2
サービス業	118,966	4.4	▲ 1.8

【別途資料2】季節調整済有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	備 考
1963	S38	0.71	0.74	0.77	0.90	0.89	0.98	1.07	1.26	1.20	1.28	1.16	1.34	1.02	1.19	オリンピック景気(S37年11月～39年10月)
1964	39	1.27	1.51	1.45	1.46	1.52	1.55	1.52	1.41	1.28	1.33	1.47	1.54	1.44	1.43	
1965	40	1.46	1.37	1.27	1.11	1.17	1.10	1.04	0.93	0.96	0.93	0.83	0.80	1.08	0.95	
1966	41	0.85	0.83	0.93	0.99	1.00	1.03	1.15	1.28	1.36	1.43	1.39	1.43	1.14	1.32	いざなぎ景気(S40年11月～45年7月)
1967	42	1.52	1.64	1.67	1.76	1.75	1.88	1.98	1.84	1.70	1.80	1.79	1.95	1.77	1.84	
1968	43	1.84	1.91	1.91	1.71	1.85	1.80	1.90	1.93	1.85	1.83	1.72	1.83	1.84	1.84	
1969	44	1.86	1.86	1.97	2.18	2.12	2.26	2.35	2.32	2.38	2.45	2.46	2.73	2.24	2.37	
1970	45	2.57	2.44	2.17	2.24	2.41	2.55	2.04	1.97	2.14	2.19	2.15	2.08	2.24	2.11	
1971	46	1.91	1.86	1.89	1.81	1.79	1.71	1.74	1.60	1.41	1.45	1.37	1.28	1.63	1.49	
1972	47	1.28	1.34	1.35	1.45	1.46	1.49	1.51	1.67	1.88	2.03	2.24	2.51	1.66	2.08	列島改造景気(S47年1月～48年11月)
1973	48	2.98	2.94	3.12	3.07	3.11	3.31	3.38	3.38	3.43	3.16	3.30	2.99	3.18	3.11	第1次オイルショック(S48年11月)
1974	49	2.90	2.68	2.73	2.52	2.48	2.05	1.82	1.49	1.51	1.46	1.29	1.18	1.95	1.46	
1975	50	0.96	0.93	0.88	0.75	0.73	0.74	0.76	0.78	0.76	0.81	0.80	0.80	0.81	0.81	
1976	51	0.87	0.95	1.01	1.02	1.07	1.09	1.14	1.09	1.10	1.06	1.04	1.04	1.04	1.07	
1977	52	1.07	1.05	1.04	1.03	0.99	0.92	0.92	0.88	0.93	0.88	0.84	0.85	0.95	0.89	
1978	53	0.83	0.80	0.82	0.86	0.89	0.92	0.91	0.97	0.98	0.95	0.98	1.01	0.91	0.96	
1979	54	1.05	1.03	1.04	1.09	1.14	1.18	1.27	1.23	1.27	1.30	1.30	1.25	1.18	1.24	
1980	55	1.23	1.25	1.30	1.22	1.28	1.18	1.07	1.02	1.05	1.12	1.02	1.03	1.14	1.07	第2次オイルショック(S55年2月)
1981	56	0.98	0.96	0.94	0.96	0.99	1.01	1.12	1.05	1.03	1.01	1.02	1.01	1.01	1.01	
1982	57	1.03	0.99	0.97	0.91	0.89	0.92	0.91	0.89	0.88	0.89	0.88	0.90	0.92	0.89	
1983	58	0.89	0.88	0.83	0.87	0.85	0.83	0.88	0.92	0.97	0.96	0.97	0.97	0.90	0.94	半導体景気(S58年3月～60年6月)
1984	59	0.98	1.02	1.05	1.06	1.06	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	1.06	1.10	1.06	1.09	
1985	60	1.14	1.17	1.13	1.14	1.14	1.15	1.05	1.06	1.04	1.04	1.00	0.98	1.09	1.03	円高不況(S60年7月～61年11月)
1986	61	0.96	0.94	0.91	0.91	0.85	0.82	0.80	0.83	0.84	0.84	0.85	0.88	0.87	0.86	プラザ合意(S60年9月)
1987	62	0.89	0.91	0.93	0.90	0.92	0.95	1.02	1.07	1.11	1.20	1.21	1.27	1.03	1.13	バブル景気(S61年12月～H3年2月)
1988	63	1.31	1.31	1.35	1.44	1.52	1.57	1.57	1.54	1.58	1.61	1.62	1.60	1.50	1.58	
1989	H元	1.63	1.64	1.66	1.70	1.77	1.77	1.78	1.86	1.80	1.83	1.89	1.93	1.77	1.86	
1990	2	1.96	2.05	2.05	2.09	2.09	2.15	2.19	2.17	2.14	2.15	2.21	2.20	2.12	2.16	
1991	3	2.21	2.19	2.20	2.20	2.17	2.22	2.17	2.12	2.00	2.00	1.94	1.95	2.11	2.00	バブル崩壊(H3年2月)
1992	4	1.87	1.76	1.70	1.62	1.59	1.53	1.48	1.45	1.40	1.37	1.31	1.25	1.52	1.36	
1993	5	1.20	1.14	1.10	1.04	1.00	0.95	0.93	0.87	0.85	0.81	0.78	0.75	0.94	0.84	第1次平成不況(H5年10月)
1994	6	0.74	0.72	0.74	0.74	0.74	0.72	0.71	0.72	0.72	0.69	0.66	0.65	0.71	0.70	
1995	7	0.68	0.69	0.72	0.70	0.69	0.68	0.66	0.67	0.68	0.70	0.69	0.74	0.69	0.70	阪神淡路大震災(H7年1月)
1996	8	0.72	0.72	0.71	0.72	0.73	0.73	0.74	0.75	0.76	0.79	0.81	0.80	0.75	0.78	
1997	9	0.82	0.83	0.84	0.82	0.81	0.87	0.85	0.83	0.80	0.80	0.78	0.75	0.82	0.78	震災景気、さざ波景気(H9年5月)
1998	10	0.71	0.68	0.67	0.67	0.65	0.64	0.62	0.61	0.60	0.58	0.57	0.57	0.63	0.60	
1999	11	0.56	0.54	0.55	0.52	0.52	0.51	0.53	0.53	0.53	0.53	0.54	0.56	0.53	0.54	第2次平成不況、デフレ不況(H11年1月)
2000	12	0.56	0.58	0.59	0.61	0.62	0.64	0.64	0.67	0.70	0.72	0.72	0.73	0.65	0.68	IT景気(H12年11月)
2001	13	0.72	0.72	0.70	0.69	0.68	0.67	0.66	0.63	0.59	0.56	0.52	0.51	0.63	0.58	
2002	14	0.50	0.50	0.52	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.52	0.53	0.54	0.52	0.52	第3次平成不況、IT不況(H14年1月)
2003	15	0.55	0.55	0.54	0.56	0.56	0.58	0.59	0.61	0.63	0.65	0.67	0.70	0.60	0.64	
2004	16	0.71	0.72	0.72	0.72	0.71	0.74	0.76	0.81	0.83	0.85	0.87	0.87	0.77	0.81	
2005	17	0.86	0.87	0.89	0.91	0.88	0.86	0.86	0.86	0.85	0.87	0.85	0.87	0.87	0.88	
2006	18	0.90	0.90	0.92	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.95	0.97	0.99	0.94	0.96	
2007	19	0.99	0.99	0.99	1.03	1.04	1.03	1.00	0.98	0.98	0.92	0.93	0.92	0.98	0.97	
2008	20	0.93	0.92	0.94	0.95	0.96	0.92	0.91	0.88	0.84	0.79	0.75	0.71	0.87	0.76	いざなぎ景気(H20年2月)
2009	21	0.61	0.54	0.49	0.46	0.43	0.40	0.39	0.38	0.38	0.39	0.38	0.38	0.43	0.40	サブプライム不況(H21年3月)
2010	22	0.40	0.41	0.44	0.44	0.45	0.47	0.48	0.50	0.52	0.53	0.55	0.56	0.48	0.52	
2011	23	0.58	0.60	0.60	0.61	0.61	0.62	0.64	0.67	0.68	0.72	0.74	0.74	0.65	0.69	東日本大震災(H23年3月)
2012	24	0.74	0.76	0.77	0.80	0.82	0.82	0.82	0.81	0.81	0.79	0.79	0.78	0.79	0.80	
2013	25	0.78	0.79	0.79	0.77	0.77	0.78	0.80	0.83	0.85	0.87	0.90	0.93	0.82	0.87	
2014	26	0.95	0.98	1.01	1.04	1.05	1.05	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.12	1.05	1.08	
2015	27	1.10	1.10	1.11	1.12	1.10	1.12	1.14	1.16	1.16	1.16	1.17	1.17	1.13	1.16	
2016	28	1.20	1.19	1.21	1.21	1.22	1.26	1.26	1.26	1.27	1.28	1.29	1.29	1.24	1.28	熊本地震(H28年4月)
2017	29	1.33	1.34	1.37	1.41	1.45	1.46	1.47	1.49	1.49	1.51	1.51	1.54	1.45	1.50	
2018	30	1.55	1.55	1.61	1.61	1.61	1.60	1.61	1.61	1.65	1.62	1.60	1.63	1.60	1.62	
2019	R元	1.63	1.63	1.62	1.59	1.63	1.64	1.61	1.63	1.60	1.63	1.61	1.61	1.62	1.58	台風19号(R元年10月)
2020	2	1.55	1.51	1.47	1.40	1.39	1.30	1.26	1.20	1.20	1.21	1.22	1.23	1.33	1.27	新型コロナウイルス感染拡大(R2年4月～)
2021	3	<u>1.26</u>	1.30	1.30	1.32	1.33	<u>1.39</u>	<u>1.39</u>	1.39	1.37	<u>1.37</u>	1.38	<u>1.35</u>	1.35	1.38	
2022	4	<u>1.38</u>	1.42	1.43	1.45	1.48	1.51	1.51	1.52	1.48	<u>1.48</u>	1.50	<u>1.50</u>	1.47	1.49	
2023	5	<u>1.49</u>	1.50	<u>1.46</u>	1.41	<u>1.40</u>	1.39	<u>1.39</u>	1.38	1.39	1.39	<u>1.37</u>	1.34	1.41	1.37	
2024	6	<u>1.30</u>	<u>1.35</u>	1.35	<u>1.37</u>	<u>1.34</u>	1.33	<u>1.31</u>	1.32	1.33	<u>1.34</u>	<u>1.33</u>	<u>1.30</u>	1.33	1.32	能登半島地震(R6年1月)
2025	7	<u>1.29</u>	<u>1.27</u>	1.25	<u>1.22</u>	<u>1.22</u>	<u>1.19</u>	<u>1.17</u>	1.16	1.15	<u>1.13</u>	<u>1.12</u>	<u>1.13</u>	1.19	1.15	
2026	8	1.10	1.13	1.12	1.14											

(注)1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改定されている。
 2. 令和8年1月分公表時に新季節指数により改定となった有効求人倍率は下線で示している。
 3. 年計及び年度計は実数値。

令和8年4月分 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)

都道府県	有効求人倍率	対前月差
北海道	0.91	▲ 0.01
青森	1.08	0.00
岩手	1.10	0.00
宮城	1.11	0.01
秋田	1.17	▲ 0.01
山形	1.29	0.01
福島	1.22	0.02
茨城	1.14	0.02
栃木	1.13	▲ 0.01
群馬	1.20	▲ 0.03
埼玉	0.96	▲ 0.02
千葉	0.99	0.00
東京	1.74	0.00
神奈川	0.83	0.00
新潟	1.38	0.01
富山	1.48	0.02
石川	1.42	▲ 0.01
福井	1.57	0.00
山梨	1.37	▲ 0.01
長野	1.25	0.01
岐阜	1.39	0.00
静岡	1.06	▲ 0.02
愛知	1.21	0.01
三重	1.17	0.01
滋賀	1.02	0.02
京都	1.22	0.01
大阪	1.12	0.00
兵庫	0.94	0.01
奈良	1.11	▲ 0.02
和歌山	1.00	▲ 0.01
鳥取	1.26	0.01
島根	1.51	0.06
岡山	1.29	0.02
広島	1.38	0.01
山口	1.32	0.01
徳島	1.22	0.02
香川	1.39	▲ 0.01
愛媛	1.41	0.00
高知	1.15	0.05
福岡	1.05	0.00
佐賀	1.20	▲ 0.02
長崎	1.02	▲ 0.04
熊本	1.15	0.01
大分	1.14	0.00
宮崎	1.18	0.04
鹿児島	1.02	▲ 0.01
沖縄	0.98	0.03

順位	都道府県	有効求人倍率
1	東京	1.74
2	福井	1.57
3	島根	1.51
4	富山	1.48
5	石川	1.42
6	愛媛	1.41
7	岐阜	1.39
7	香川	1.39
9	新潟	1.38
9	広島	1.38
11	山梨	1.37
12	山口	1.32
13	山形	1.29
13	岡山	1.29
15	鳥取	1.26
16	長野	1.25
17	福島	1.22
17	京都	1.22
17	徳島	1.22
20	愛知	1.21
21	群馬	1.20
21	佐賀	1.20
23	宮崎	1.18
24	秋田	1.17
24	三重	1.17
26	高知	1.15
26	熊本	1.15
28	茨城	1.14
28	大分	1.14
30	栃木	1.13
31	大阪	1.12
32	宮城	1.11
32	奈良	1.11
34	岩手	1.10
35	青森	1.08
36	静岡	1.06
37	福岡	1.05
38	滋賀	1.02
38	長崎	1.02
38	鹿児島	1.02
41	和歌山	1.00
42	千葉	0.99
43	沖縄	0.98
44	埼玉	0.96
45	兵庫	0.94
46	北海道	0.91
47	神奈川	0.83

地域別	有効求人倍率	対前月差
北海道	0.91	-0.01
東北	1.15	0.00
南関東	1.27	0.00
北関東・甲信	1.20	0.00
北陸	1.44	0.01
東海	1.19	0.00
近畿	1.08	0.00
中国	1.35	0.02
四国	1.32	0.02
九州	1.07	0.00